



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 **株式会社ナナオ**

上場取引所 東

コード番号 6737

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.eizo-nanao.com>)

代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆

問合せ先責任者 総務部長 出南 一彦

TEL (076)275-4121

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	47,153	(3.8)	8,518	(59.4)	8,528	(60.3)
16 年 9 月中間期	45,438	(△ 2.1)	5,342	(△ 26.3)	5,320	(△ 25.2)
17 年 3 月期	91,094	(△ 0.6)	10,424	(△ 9.9)	10,348	(△ 9.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5,143	(47.6)	226	28	—	—
16 年 9 月中間期	3,485	(△ 20.0)	153	34	—	—
17 年 3 月期	6,411	(△ 8.0)	277	39	—	—

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 一百万円 16 年 9 月中間期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 22,730,505 株 16 年 9 月中間期 22,730,540 株 17 年 3 月期 22,730,546 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	70,357	46,604	66.2	2,050 32
16 年 9 月中間期	64,722	38,531	59.5	1,695 14
17 年 3 月期	65,868	41,553	63.1	1,823 40

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 22,730,502 株 16 年 9 月中間期 22,730,540 株 17 年 3 月期 22,730,554 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	7,293	△ 2,504	△ 569	18,386
16 年 9 月中間期	38	△ 2,436	△ 587	14,831
17 年 3 月期	2,628	△ 5,344	△ 934	14,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	93,500	13,500	8,200

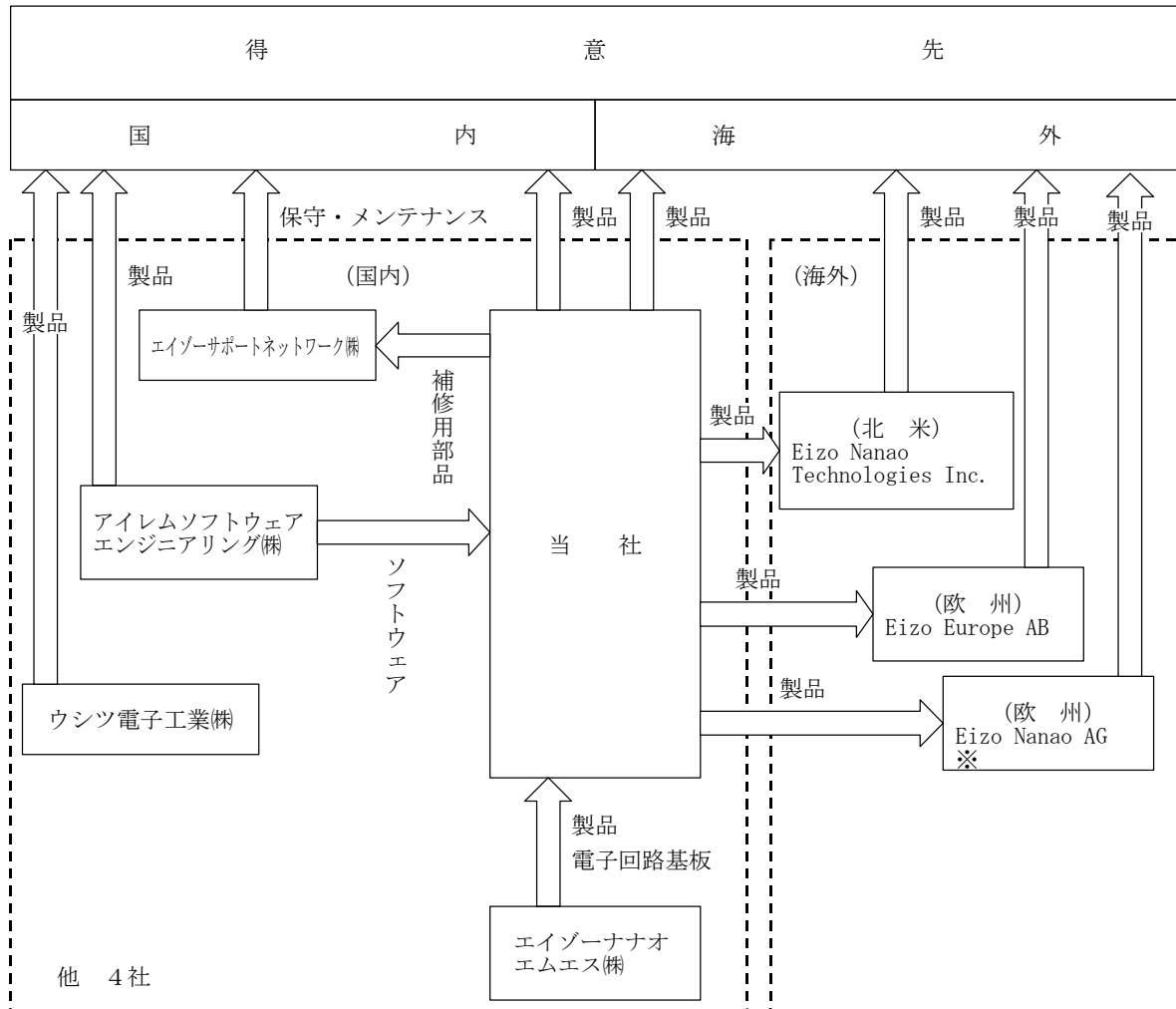
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 360 円 75 銭

※ 平成 18 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 11 社（平成 17 年 11 月 8 日現在、国内：8 社、海外：3 社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



※ Eizo Nanao AG は、当中間期に株式を取得し子会社化したものです。

会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築し、顧客のニーズを満足する製品を提供することにより、長期的かつ安定的な企業の成長を図ることを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

なお、1株当たり年間配当額の推移は下記のとおりです。

期別	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)
1株当たり年間配当額	15円	30円	40円	50円(予定)

3. 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率（連結ベース）10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社はテクノロジーの進化を積極的に追求し、商品企画、開発、品質の深化に努め、この企業力を新しい事業領域の開拓、商品開発へと展開するため、中期経営計画（平成15年度を初年度とする3年）を策定いたしました。その最終年度にあたる当期ではこの計画の達成に必要な商品企画、生産、販売及びマーケティング等の社内体制の構築をなすとげ、次の成長ステージへと発展させる会社基盤の強化に努めております。

5. 対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに、当社の優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

(1) 製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターをいち早く製品化するとともに、他社との差別化を図るよう努めております。アミューズメント用モニターにつきましても、競争はさらに激しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ソフトの開発力並びに技術力を強化することにより対処してまいります。ハードとソフトウェアを融合したシステム製品は、既存の製品にはない新たな価値を提案できる製品の開発を進め、製品の多様化と他の事業との相乗効果を発揮してまいります。また、IT市場とテレビ市場の垣根が取り払われつつある状況を見据え、広大な映像技術フィールドで培った固有技術を液晶テレビの開発に最大限に活かし、液晶テレビの商品ラインアップの充実を図ってまいります。

そのためには、商品企画のスピードアップに一層注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や開発効率の一層の改善が重要であると考えております。

(2) 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、コンピュータ用モニターで業界最長となる製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZO コンタクトセンター」、直

販サイト「EIZO ダイレクト」及びコミュニケーションスペース「EIZO Galleria Tokyo」及び「EIZO Galleria Sendai」等を整備いたしました。引き続き大阪や福岡地区への新規オープン
を計画しております。当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を一層強化し、
顧客ニーズをいち早く取り込み、当社グループの総合力を活かしたサービス体制やソリュー
ション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

(3) 新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途や
プロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりましたが、コンシューマー市
場での成長を遂げるためには、顧客になり得る潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケー
ションルートを開拓し、当社ブランドの認知度のさらなる向上と顧客ニーズへの機敏な対応が
必要と考えております。

そのためには、顧客へのダイレクト販売体制を早急に確立させるとともに、今後さらに競争
環境の激化が予想される既存事業に展開させることが重要と考えております。

事業領域の拡大・発展につきましては、例えば、当社が持つ固有の技術を基に液晶テレビで
コンシューマー市場へ本格的に参入し、液晶テレビ「FORIS.TV」ブランドの認知度向上とその
良さを顧客に直接知っていただけるような施策を進めてまいりましたが、今後ともコア技術を
応用した新しい商品の開発と新たな事業領域への進出を推進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を支えているステークホルダーとともに、継続して適正な成果を生み出す会社
を目指しております。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営
課題のひとつと位置付けております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい環境に適応能力のある取締役会を目指しており、取締役会は
毎月1回の定期及び必要に応じて臨時に開催し、当社経営の意思決定における重要事項はすべ
て付議され、業務執行状況も随時報告されております。

経営会議

当社は、戦略決定の迅速化および業務執行体制を強化するため、平成16年6月より経営執行
役員制度を導入しております。当社の業務執行に関する重要事項については、すべて経営会議
に報告され、業務執行に関する方針決定が行われております。

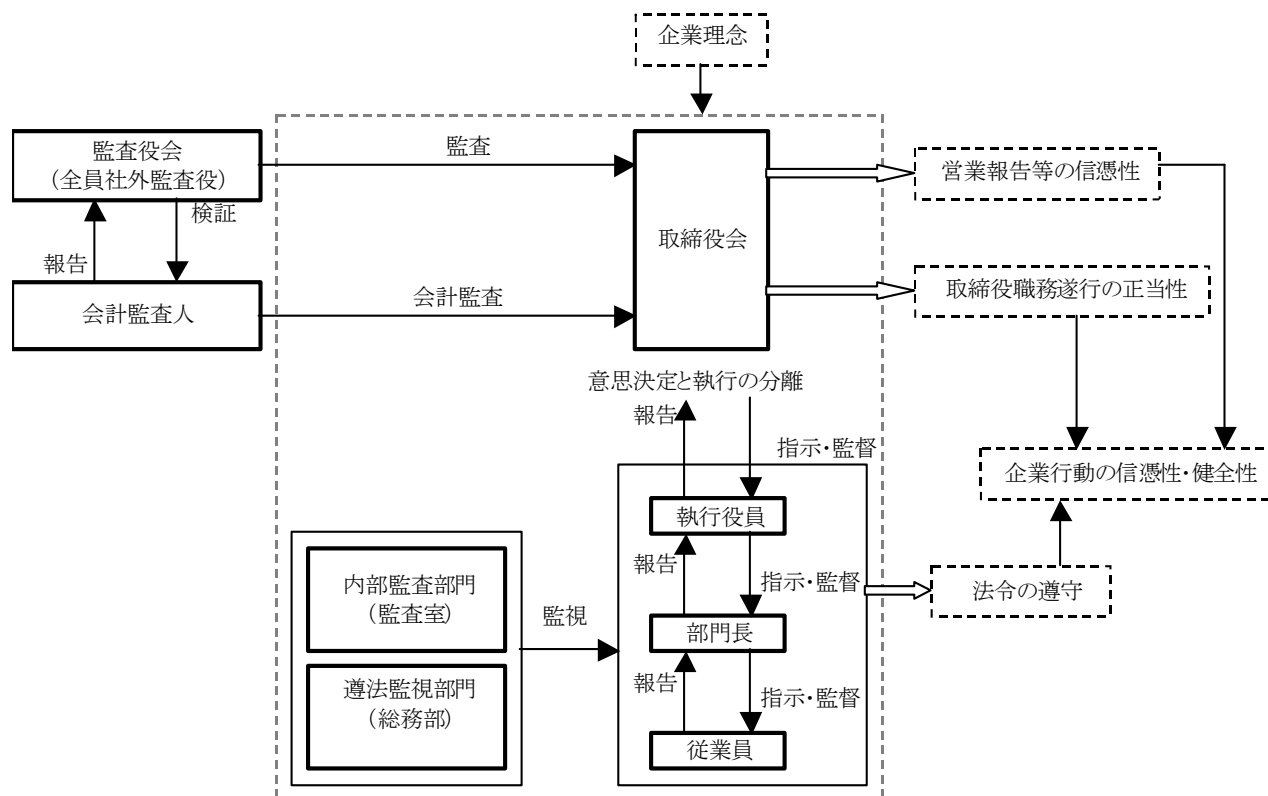
監査役会

当社は監査役制度を採用しており、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化する
ため、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）のすべてが社外監査役であります。
監査役は、取締役会等の重要会議への出席、稟議書や契約書等の重要書類の閲覧及び取締役へ
のヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門と連携して実施して
おります。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席し
ております。

内部監査体制

当社は内部監査機能として、社長直属の組織である監査室を設置しております。内部監査は、
監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画に基づき、
内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



(3) 社外監査役と当社の人的関係、資本関係または取引関係
該当事項はありません。

(4) 具体的な経営上の組織体制の整備と必要な施策の実施状況
コンプライアンス体制の強化

平成 17 年 4 月より、コンプライアンス体制強化の一環として、当社の役員及び従業員等が法令違反行為等を行っている場合の社内通報制度の運用を開始いたしました。

情報管理体制の強化

「情報の取り扱いに関するガイドライン（行動指針）」を平成 17 年 3 月に定め、機密情報等の適正な取り扱いを確保するよう努めております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

会社の経営成績及び財政状態

1. 当期の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し景気は拡大を続けており、ユーロ圏でも各国でばらつきがあるものの緩やかな景気回復が続いております。わが国の経済も、企業収益の改善を受け設備投資意欲が高まりを見せているとともに個人消費へ波及しており、緩やかに景気が回復しております。

こうした中、当社は高品質・高付加価値として「E I Z O」ブランドの評価が一層高まるように、当社固有の技術に裏付けされた映像関連事業を展開することにより、顧客満足が得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進め、業績の向上に努めてまいりました。

コンピュータ用モニターでは、印刷・グラフィックス市場向けに、色に忠実な作業環境を提供する21.3型カラーマネジメント液晶モニターを発売するとともに、ダイレクト販売専用モデルとして動画像表示に優れた21型ワイド液晶モニターを発売しました。医用画像表示モニターについては、医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13845を取得するとともに、国内向けの医用画像表示モニターについては2005年8月生産分より、日本画像医療システム工業会（JIRA）の品質管理に関するガイドライン“JESRA X-0093²⁰⁰⁵”に対応し、医療市場での信頼性と安心感向上を図っております。製品ラインアップの充実では、医用画像表示用20.8型の液晶モニター2機種と、遠隔操作で画質の品質管理が可能なセンサーを併せて発売しました。

また、海外市場における当社グループの販売体制強化戦略として、金融立国であるスイスにおける金融マーケットのさらなるアクセス強化を図る他、多様化するユーザーニーズを汲み取り、商品企画力・開発力と販売力を向上させるため、スイスの販売代理店を子会社化いたしました。

アミューズメント用モニターでは、製造ラインの増設を行い受注変動に伴う増産に対応できるようにするとともに、製造ラインの改良により少ロット生産での切り替えロスを低減し、フレキシブルな生産体制を実現いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、コンピュータ用モニターは、特定用途向け製品は順調に伸びたものの、液晶パネル価格下落に伴う販売価格の低下及び欧州市場を中心とした在庫調整の影響により売上が減少しました。アミューズメント用モニターは前期から販売を開始した機種が堅調に推移いたしました。この結果、全体の売上高は前年同期比3.8%増の47,153百万円の増収となりました。また、利益面では、販売費及び一般管理費は増加したものの、アミューズメント用モニター及び特定用途向けモニターの増収効果に加え、コストダウンを進めたこと等から、経常利益は同60.3%増の8,528百万円、中間純利益は同47.6%増の5,143百万円の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

(1) コンピュータ用モニター

コンピュータ用モニターは、医療市場や印刷・グラフィックス市場での特定用途向け製品の販売は引き続き伸長しましたが、液晶パネルの価格下落に伴う販売価格の低下及び当中間連結会計期間の半ばまで欧州市場を中心とした在庫調整の影響による販売数量の減少があったこと等から、海外向けの汎用モニターの売上が減少しました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は前年同期比22.7%減の14,029百万円になりました。

(2) アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターは、前期から販売を開始した機種が引き続き好調に推移しており、当中間連結会計期間を通じて安定的に販売いたしました。この結果、アミューズメント用モニターの売上高は前年同期比27.7%増の30,803百万円となりました。

(3) その他

液晶テレビは直販サイト「EIZO ダイレクト」のリニューアルやキャンペーンなどが販売に貢献いたしましたが、家庭用ゲームソフトのリリースが1タイトルに留まったこと等から、その他製品の売上高は前年同期比 26.7%減の 2,319 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

税金等調整前・減価償却前中間純利益が 9,113 百万円（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）、法人税等の支払額 2,072 百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 7,293 百万円の獲得（前年同期は 38 百万円の獲得）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは 2,504 百万円の使用となりました。これは、有価証券や投資有価証券の取得・売却により 842 百万円、有形・無形固定資産の取得・売却で 1,056 百万円、新規連結子会社の取得による支出 609 百万円等によります。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 4,788 百万円の獲得（同 2,397 百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により 569 百万円の使用（同 587 百万円の使用）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は 4,215 百万円増加（同 2,974 百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には 18,386 百万円となっております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 35 期 平成 14 年 3 月期	第 36 期 平成 15 年 3 月期	第 37 期 平成 16 年 3 月期	第 38 期 平成 17 年 3 月期	第 39 期中間 平成 17 年 9 月期
株主資本比率 (%)	48.8	50.7	51.1	63.1	66.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.3	70.3	97.6	112.2	119.5
債務償還年数 (年)	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.9	255.2	1,391.6	2,265.1	11,881.4

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

※ 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式（自己株式控除後）により算出。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

4. 通期の見通し

世界経済は回復傾向にあり、国内においても企業収益の改善を受け、設備投資意欲は高まりを見せております。当社の属するモニター関連市場においては、モニターの需要は引き続き拡大傾向にあると見られるものの、多くのモニターメーカーが市場参入しており、今後も激しい競争が続くものと予想されます。

そうした環境下において、当社は先進性のある技術を積極的に開発し、他社に先駆けて高付加価値製品を市場へ投入することで、「E I Z O」らしい差別化されたビジネスを展開してまいります。特に専門性・製品の信頼性や機能等が最優先される医療市場や印刷・グラフィックス市場では、当社が持つ高度な技術力を発揮して、ユーザーニーズに即した製品開発とソリューションの提案に一層力を入れてまいります。

また、当社ブランドの認知度のさらなる向上と顧客ニーズへの機敏な対応を図るために、昨年度より開始した「ダイレクト販売」についてもさらに体制を強化し、「B to C」としての個人ユーザーへの販売に留まらず、法人ユーザーの方々にもダイレクト販売ならではの利便性を享受いただける「B to B」ビジネスにも注力してまいります。商品面でも、新しいライフスタイルを提案する液晶テレビの新機種投入、コンピュータ用モニターのダイレクト専用モデルやパッケージ商品の提案等、更に充実を図ってまいります。

通期の見通しとしましては、連結売上高 93,500 百万円（前期比 2.6%増）、経常利益 13,500 百万円（同 30.5%増）、当期純利益 8,200 百万円（同 27.9%増）の増収増益を予想しております。

（ご参考）

1. 平成 18 年 3 月期連結業績予想の修正（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	91,500	10,500	6,500
今回修正予想（B）	93,500	13,500	8,200
増減額（B－A）	2,000	3,000	1,700
増減率（%）（B－A）/（A）	2.2	28.6	26.2
前年実績（平成 17 年 3 月期）（C）	91,094	10,348	6,411
前年比（%）（B）/（C）	102.6	130.5	127.9

2. 平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）における品目別売上高（連結）の予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

品目	当期予想 （平成 18 年 3 月期） （A）	前期実績 （平成 17 年 3 月期） （B）	前期比（%） （A）/（B）
コンピュータ用モニター	36,400	36,611	99.4
アミューズメント用モニター	50,300	48,719	103.2
その他	6,800	5,763	118.0
合計	93,500	91,094	102.6

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	11,887		13,332		11,171	
2. 受取手形及び売掛金	16,963		16,322		17,452	
3. 有価証券	9,901		3,713		6,504	
4. たな卸資産	6,774		9,829		7,762	
5. その他	3,089		3,296		3,193	
貸倒引当金	△ 244		△ 227		△ 257	
流動資産合計	48,372	68.8	46,265	71.5	45,827	69.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,964		2,807		2,719	
(2) 土地	2,641		2,482		2,633	
(3) その他	1,718		1,476		1,529	
有形固定資産合計	7,324	10.4	6,766	10.4	6,882	10.4
2. 無形固定資産	832	1.2	948	1.5	938	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	13,187		9,809		11,265	
(2) その他	641		932		955	
投資その他の資産合計	13,828	19.6	10,741	16.6	12,220	18.6
固定資産合計	21,985	31.2	18,457	28.5	20,041	30.4
資産合計	70,357	100.0	64,722	100.0	65,868	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	11,116		15,937		13,056	
2. 短期借入金	10		10		10	
3. 未払法人税等	3,144		1,725		2,186	
4. 賞与引当金	1,269		916		1,083	
5. 製品保証等引当金	1,411		1,187		1,325	
6. 損害補償損失引当金	580		580		580	
7. その他	1,972		2,039		1,958	
流動負債合計	19,505	27.7	22,396	34.6	20,200	30.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	31		42		37	
2. 繰延税金負債	2,222		1,982		2,147	
3. 退職給付引当金	1,555		1,454		1,534	
4. 役員退職慰労引当金	123		140		140	
5. リサイクル費用引当金	309		169		250	
6. その他	4		4		4	
固定負債合計	4,247	6.1	3,794	5.9	4,114	6.2
負債合計	23,752	33.8	26,191	40.5	24,315	36.9
(資本の部)						
I 資本金	4,425	6.3	4,425	6.8	4,425	6.7
II 資本剰余金	4,313	6.1	4,313	6.7	4,313	6.6
III 利益剰余金	33,223	47.2	26,169	40.4	28,753	43.7
IV その他有価証券評価差額金	4,822	6.9	3,805	5.9	4,236	6.4
V 為替換算調整勘定	△ 179	△0.3	△ 181	△0.3	△ 175	△0.3
VI 自己株式	△ 1	△0.0	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0
資本合計	46,604	66.2	38,531	59.5	41,553	63.1
負債及び資本合計	70,357	100.0	64,722	100.0	65,868	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	47,153	100.0	45,438	100.0	91,094	100.0
II 売上原価	33,373	70.8	35,045	77.1	70,128	77.0
売上総利益	13,779	29.2	10,392	22.9	20,966	23.0
III 販売費及び一般管理費	5,261	11.1	5,050	11.1	10,541	11.6
営業利益	8,518	18.1	5,342	11.8	10,424	11.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	11		4		15	
2. 受取配当金	41		39		75	
3. 為替差益	29		4		—	
4. その他	56		38		71	
営業外収益 計	139	0.3	86	0.1	161	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	0		1		1	
2. 売上割引	125		104		212	
3. 為替差損	—		—		16	
4. その他	4		2		8	
営業外費用 計	130	0.3	108	0.2	238	0.2
経常利益	8,528	18.1	5,320	11.7	10,348	11.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		3		5	
2. 退職給付制度移行利益	—		140		140	
3. 貸倒引当金戻入益	8		—		—	
特別利益 計	8	0.0	143	0.3	145	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	28		16		60	
2. 会員権評価損	—		—		2	
特別損失 計	28	0.1	16	0.0	62	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	8,507	18.0	5,447	12.0	10,431	11.5
法人税、住民税及び事業税	3,024	6.4	1,662	3.7	3,936	4.4
法人税等調整額	339	0.7	299	0.6	83	0.1
中間(当期)純利益	5,143	10.9	3,485	7.7	6,411	7.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 中 間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		4,313		4,313		4,313
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	—	—	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,313		4,313		4,313
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		28,753		23,258		23,258
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	5,143	5,143	3,485	3,485	6,411	6,411
III 利益剰余金減少高						
配当金	568		454		795	
役員賞与	106	674	120	574	120	915
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		33,223		26,169		28,753

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間	前 中 間	前 期
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間（当期）純利益		8,507	5,447	10,431
減価償却費		605	533	1,262
連結調整勘定償却額		10	—	—
賞与引当金の増加額（△は減少額）		186	△ 314	△ 147
退職給付引当金の増加額（△は減少額）		20	36	116
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少額）		△ 17	△ 415	△ 415
貸倒引当金の増加額（△は減少額）		△ 14	△ 52	△ 21
製品保証等引当金の増加額（△は減少額）		84	△ 37	102
リサイクル費用引当金の増加額（△は減少額）		59	169	250
受取利息及び受取配当金		△ 53	△ 39	△ 90
支払利息		0	4	1
為替差損（△は為替差益）		△ 21	△ 70	△ 52
固定資産売却益		—	△ 3	△ 5
固定資産除売却損		28	16	60
会員権評価損		—	—	2
退職給付制度移行利益		—	△ 140	△ 140
売上債権の減少額（△は増加額）		488	2,619	1,482
たな卸資産の減少額（△は増加額）		1,615	1,028	3,082
仕入債務の増加額（△は減少額）		△ 1,920	△ 4,383	△ 7,389
役員賞与の支払額		△ 106	△ 120	△ 120
その他		△ 170	△ 450	△ 228
小計		9,306	3,828	8,182
利息及び配当金の受取額		60	35	83
利息の支払額		△ 0	△ 4	△ 1
法人税等の支払額		△ 2,072	△ 3,820	△ 5,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,293	38	2,628

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間	前 中 間	前 期
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出		△ 2,399	△ 1,799	△ 6,398
有価証券の売却による収入		3,499	999	5,104
有形固定資産の取得による支出		△ 907	△ 418	△ 1,163
その他の固定資産の取得による支出		△ 151	△ 360	△ 537
投資有価証券の取得による支出		△ 2,051	△ 1,004	△ 2,679
投資有価証券の売却による収入		109	62	200
新規連結子会社の取得による支出		△ 609	—	—
その他		5	83	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,504	△ 2,436	△ 5,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入金の返済による支出		△ 5	△ 138	△ 143
自己株式の処分による収入 (△は取得による支出)		△ 0	—	0
配当金の支払額		△ 563	△ 449	△ 790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 569	△ 587	△ 934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3	10	14
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		4,215	△ 2,974	△ 3,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,171	17,806	17,806
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		18,386	14,831	14,171

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 エイゾーナナオエムエス(株)、アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株)、ナナオエージェンシー(株) エイゾーテクノキャリア(株)、(株)ユーディーエス、ウシツ電子工業(株)、(株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc.、Eizo Europe AB、Eizo Nanao AG Eizo Nanao AGは、当中間期に子会社化したものです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、その他（機械装置及び運搬具、工具器具備品）2～10年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間期負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌期から費用処理しております。</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成 16 年 6 月 22 日開催の第 37 回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>ト 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 9,346 百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 9,031 百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 9,155 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 1,191 百万円 賞与引当金繰入額 340 退職給付費用 49 広告宣伝費 582 減価償却費 188 製品保証等引当金繰入額 150 研究開発費 1,467 リサイクル費用引当金繰入額 59 連結調整勘定償却額 10	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 1,098 百万円 賞与引当金繰入額 225 退職給付費用 49 役員退職慰労引当金繰入額 5 広告宣伝費 575 減価償却費 190 製品保証等引当金繰入額 171 研究開発費 1,525 リサイクル費用引当金繰入額 169 貸倒引当金繰入額 11	※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 2,345 百万円 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 122 役員退職慰労引当金繰入額 5 広告宣伝費 1,284 減価償却費 452 製品保証等引当金繰入額 489 研究開発費 2,932 リサイクル費用引当金繰入額 250 貸倒引当金繰入額 5
※ 2 一般管理費及び製造費用に 含まれる研究開発費 1,837 百万円	※ 2 一般管理費及び製造費用に 含まれる研究開発費 1,795 百万円	※ 2 一般管理費及び製造費用に 含まれる研究開発費 3,642 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と、連結貸借対照表に掲記されて いる金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 11,887 百万円 有価証券 6,499 現金及び現金同等物 18,386	現金及び預金勘定 13,332 百万円 有価証券 1,499 現金及び現金同等物 14,831	現金及び預金勘定 11,171 百万円 有価証券 2,999 現金及び現金同等物 14,171

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,814	1,255	1,083	47,153	—	47,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,607	—	—	1,607	△ 1,607	—
計	46,421	1,255	1,083	48,760	△ 1,607	47,153
営業費用	36,582	1,230	1,134	38,947	△ 312	38,634
営業利益 (△は損失)	9,839	25	△ 51	9,812	△ 1,294	8,518

前中間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,874	1,562	1,001	45,438	—	45,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,555	—	—	2,555	△ 2,555	—
計	45,429	1,562	1,001	47,994	△ 2,555	45,438
営業費用	38,825	1,608	968	41,403	△ 1,307	40,096
営業利益 (△は損失)	6,604	△ 46	33	6,590	△ 1,248	5,342

前期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,877	2,863	2,352	91,094	—	91,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,768	—	—	4,768	△ 4,768	—
計	90,646	2,863	2,352	95,862	△ 4,768	91,094
営業費用	77,646	2,933	2,394	82,974	△ 2,305	80,669
営業利益 (△は損失)	12,999	△ 69	△ 41	12,887	△ 2,463	10,424

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：アメリカ合衆国

(2) 欧州：スウェーデン、スイス

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間	前中間	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,274	1,200	2,365	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用

3. 海外売上高

当中間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,255	6,438	681	8,375
II 連結売上高	—	—	—	47,153
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	2.7%	13.7%	1.4%	17.8%

前中間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,562	9,741	796	12,100
II 連結売上高	—	—	—	45,438
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	3.4%	21.4%	1.8%	26.6%

前期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,864	20,397	1,416	24,678
II 連結売上高	—	—	—	91,094
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	3.1%	22.4%	1.6%	27.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前中間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	1,901	9,981	8,079	1,353	7,733	6,380	1,626	8,744	7,117
(2) 債券									
国債・地方債	2,300	2,300	0	300	301	0	300	300	0
転換社債	—	—	—	5	10	4	—	—	—
社債	2,106	2,100	△ 5	704	703	△ 0	1,204	1,200	△ 5
その他	2,401	2,402	0	2,909	2,910	0	2,905	2,906	1
(3) その他	1,690	1,679	△ 10	237	237	0	1,500	1,492	△ 7
計	10,399	18,463	8,063	5,511	11,896	6,384	7,536	14,644	7,107

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	当中間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	4,499	1,499	2,999
非上場株式	26	26	26
非上場優先株式	100	100	100
計	4,625	1,626	3,125

(デリバティブ取引関係)
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当中間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前中間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンピュータ用モニター	12,040	27.2	66.9	17,996	41.1	36,391	41.1
アミューズメント用モニター	30,782	69.5	128.3	23,995	54.9	48,596	54.8
その他	1,438	3.3	82.4	1,747	4.0	3,606	4.1
合 計	44,261	100.0	101.2	43,739	100.0	88,594	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績については、従来「コンピュータ用モニター」を「液晶モニター」及び「CRTモニター」に区分しておりました。CRTモニターの売上高の減少に伴い、全体の売上高に占めるCRTモニターの売上高の割合が低下したことから、当期より品目区分の見直しを行ない「コンピュータ用モニター」に一括して表示することにいたしました。

2. 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

(1) 受注高

(単位：百万円)

品 目	当中間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前中間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニター	27,908	98.4	125.3	22,271	95.1	49,394	97.1
その他	456	1.6	39.6	1,154	4.9	1,456	2.9
合 計	28,365	100.0	121.1	23,426	100.0	50,850	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：百万円)

品 目	当中間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前中間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニター	2,179	98.1	85.4	2,551	96.9	5,074	99.2
その他	43	1.9	52.2	82	3.1	40	0.8
合 計	2,222	100.0	84.4	2,634	100.0	5,115	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当中間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前中間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンピュータ用モニター	14,029	29.8	77.3	18,157	39.9	36,611	40.2
アミューズメント用モニター	30,803	65.3	127.7	24,117	53.1	48,719	53.5
その他	2,319	4.9	73.3	3,163	7.0	5,763	6.3
合 計	47,153	100.0	103.8	45,438	100.0	91,094	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売の状況については、従来「コンピュータ用モニター」を「液晶モニター」及び「CRTモニター」に区分しておりました。CRTモニターの売上高の減少に伴い、全体の売上高に占めるCRTモニターの売上高の割合が低下したことから、当期より品目区分の見直しを行ない「コンピュータ用モニター」に一括して表示することにいたしました。

なお、前期の販売の状況において用いた品目区分の方法により、「コンピュータ用モニター」を区分すると次のようになります。

(単位：百万円)

品 目	当中間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前中間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	金 額	構成比	
コンピュータ用 モニター	液晶 モニター	13,992	29.7	78.5	17,826	39.2	36,237	39.8
	CRT モニター	37	0.1	11.2	331	0.7	374	0.4
	小計	14,029	29.8	77.3	18,157	39.9	36,611	40.2